

熊本県の過疎の実態と地域おこしに関する調査

熊本工業大学 正会員 村田重之

1. 郡部における人口変動のパターンと地域特性

熊本県の現在の人口は昭和35年のそれに戻りつつあるがし、依然として過疎地域の人口減少は留まることなく進行している。県内の98市町村の昭和60年での人口の増減率を昭和35年を100として表わしたものが図-1である。これから8割以上の市町村で人口が減少していることがわかる。特に激しいところでは昭和35年の人口の半分以下にまで減少している(五木村)。平均すれば全体的に昭和35年の人口の7割くらいにまで減少している。一方、増加の激しいところは、熊本市のベッタタウンとして人口が急激に増加した地域(植木町・菊陽町など)と、工場の誘致等で人口が増加した地域(大津町など)があげられる。郡部での人口の推移は大きく次の3つのパターンに分類されそうである。つまり、(1)減少に歯止めがかからず昭和35年以降減少の一途をたどっているもの、(2)昭和35年以降いったん減少した人口が完全に回復し昭和35年の人口を上回ってきているもの、(3)昭和35年から昭和45年にかけての人口減少はわずかでその後急激な増加を続けているものである。

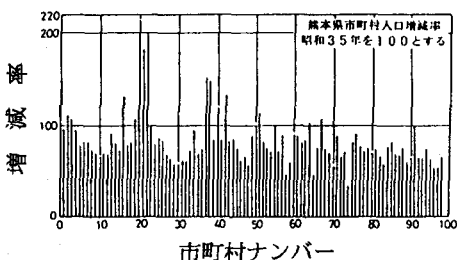


図-1 熊本県全市町村の人口増減率

2. 過疎の実態 2.1 農業者人口と過疎の関係

昭和35年を100とした県内の農業者人口の増減率を図-2に示す。これを見ると農業者人口はすべての市町村で減少している。平均すれば60%程度の減少になっている。過疎地の人口減少の大部分が農業者人口の減少と考えてもいいくらいであり、農業者人口の減少が農業条件の悪い地域だけでなく、かなり恵まれた地域においても起きていることが1つの特徴である。農村では限られた土地で生計を立ててゆかなければならないために、農家の長男以外は農業以外で生計の手段を見つけないといけないという必然がある。しかし、現在はその長男さえも農業の跡継ぎとして農村に残らなくなっている。たまた後継者がいても農家への花嫁不足から、30~40代の男性が配偶者に恵まれないまま独身でいることもまれではない。そのために農業の後継者不足と担い手の高齢化が急速に進行し、人口減少に拍車をかけている。

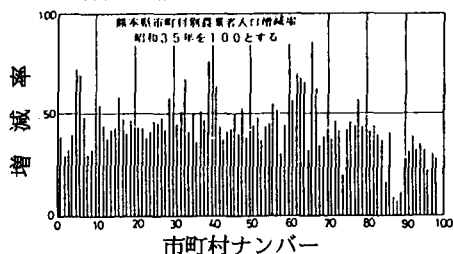


図-2 熊本県全市町村の農業者人口の増減率

2.2 農山村の年齢構成の変遷

農山村の年齢構成の変遷を蘇陽町の人口ピラミッドで検討してみる。昭和30年と平成2年の人口ピラミッドを図-3(a)および(b)に示す。前者は典型的なピラミッドの年齢構成になっている。後者は若年層と青壮年層の人口減少と高齢者の増加が端的に現れている典型例と言える。中でも、15歳から24歳の激しい人口減少と、4歳以下の減少が特徴的である。これは就職と進学の方で若者が町外に移動していることと、子供を持つ世代の極端な減少からきていると考えられる。高齢化と過疎化が同時進行している構図である。

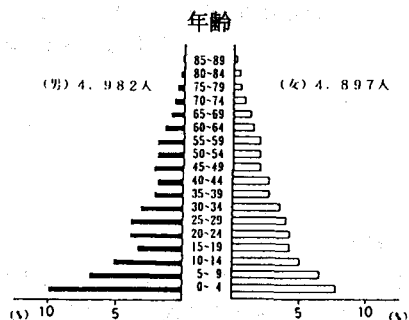
3. 過疎化克服のための地域づくりの方向性

かつて日本の至るところで見られた手入れの行き届いた田園風景や農山村風景が、高度経済成長政策以降、農村人口の減少、後継者不足、高齢化の中で次第に消えてゆきつつある。農地や山林の維持管理がまず生産効率の悪い地域から放棄され、それが次第に恵まれた条件の場所にまで広がり次第に原野に変わりつつある。このような状況がさらに続けば、安全で新鮮な農産物の供給が不可能となるばかりでなく、農業や林業の放棄は国土の荒廃、災害に対する抵抗力の低下をまねいて、ひいては災害の発生へとつなが

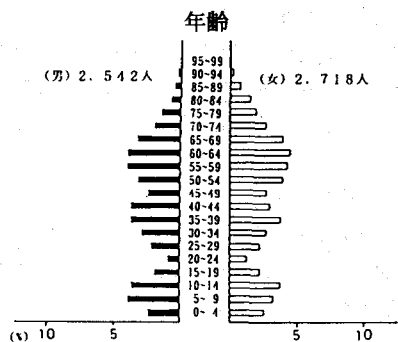
てゆく危険性をはらんでいる。これをくい止めるには、過疎地域の人口増加と農業や林業に従事する人々が少しでも増えて農山村に再び活気が戻ってくることが必要である。第一次産業への就業者を増やすためには、(1) 魅力を感じる生活や社会基盤の整備、(2) 通勤圏内の職場の確保、(3) 文化の香りがする地域の創造、(4) 農業収入の安定などの施策が必要である。(1)については、まずはレベルの高い住居の整備が必要である。これらの住居は農山漁村の景観にとけ込むようなもので環境にマッチしたものが統一感を持って配置されることが望ましい。当然下水道等の完備が最低の条件である。道路については、中核都市と周辺町村間を結ぶ幹線道路の整備と、地域の特性を生かした統一したデザインや手法のもとに生活道路を整備することが必要である。(2)については、それぞれの市町村が個別に対応するのでは限界があり、根本的な解決の道は切り開けないので、ある地域が連携し一体となって相互に補い助け合う必要がある。それには1つのまとまりをつくる地域に中心となる中規模の都市がありその周りにベットタウンや農村、山村あるいは漁村が混在する空間形成が必要である。中規模の都市に就業の場所を集中的に確保することによって、周囲の町村には豊かな自然が残され、農山漁村に定住したまま通勤可能な形態が取れる。

(3)については、地域が独自の文化を持ちそれを誇りとすることが大切である。現在様々な地域で伝統文化の発掘・活用・継承に積極的な取り組みがなされているが、大切なことである。地域のことをまず大人が理解して誇りと自信を持って生活すること、それをさらに子供に教え受け継がせる。学校でも、地域の文化や伝統・歴史等を積極的に教材として取り入れて理解と認識を深め、子供達に地域に対して誇りと自信を持たせることに努力をする。(4)については、第一次産業の所得が他の二次・三次の産業のそれに比べて絶対的に少なく、また安定していない。このことが後継者不足につながっているのも、農業を志す人々が安心して働ける経済的環境を作り上げなければならない。また、農地を持たない人が農業に従事することができるシステムも必要である。収入を安定させるための方策としては、中核都市との共生の考えに基づいて、地域に必要な農産物は基本的にはその地域内で自給するシステムを確立することが必要である。このことにより都市には常時周辺の農山村から新鮮で安全な食料が供給され、流通を簡素化することによって農家への収入を増やすことも可能になってくる。

4. まとめ 農山村地帯で人口が減少するとその影響は他の産業にも及び、そこでも停滞ないしは衰退が始まってくる。この悪循環が続けば地域の活力は次第に衰え、将来農山村地帯では集落の存続が危なくなってくるであろう。現に集落の火が消えてしまったところもある。またそれに近い状況のところは日本全国に無数にあるといえる。これに手をこまねいていれば、日本人の勤勉さを形作ってきた一つの文化(農村文化)が消えてしまうことになる。土に親しみ額に汗して働くことを美德とする文化がなくなり、手を汚したり額に汗する仕事をさげすみきらって、これらをすべて外国の人々に頼る社会になったとき営々と築き上げてきた日本の社会や文化が終焉への道をたどることになるような感じがする。このようなことにならないために私たちが今選択しなければならない道は、都市が農山漁村の犠牲の上に発展する社会ではなく、都市と農山漁村が共に栄える社会への道である。経済効率のみを尺度にして都市への投資を集中したこれまでの社会のあり方を根本的に変え、環境や景観の保全、新鮮な空気や水の確保、安全で安定した食料の供給、災害が起りにくい国土など経済効率以外の尺度を取り込み、農山漁村を含んだ地域への投資を積極的に増やし均衡のとれた発展への道を模索することが今必要と考える。



(a) 昭和30年



(b) 平成2年

図-3 蘇陽町の人口ピラミッド